



OKI

2026年度 第1四半期 決算概要

2026年7月30日

沖電気工業株式会社

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

皆さん、こんにちは。

本日はお忙しい中、沖電気工業株式会社の2026年度第1四半期の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

1 2026年度 第1四半期決算概要

2 2026年度 業績予想

それでは説明させていただきます。
本日の内容はこちらのとおりです。

1. 2026年度 第1四半期業績

- 年間業績目標の達成に向けて、全体としては順調に進捗、成長に向けた取り組みも着実に推進中

2. 2026年度 通期業績予想

- サプライチェーン影響が一部で顕在化するも、各種対策により期初予想から変更なし

本日の説明のポイントです。

2026年度第1四半期は、年間の業績目標の達成に向けて、ほぼ想定どおりのスタートとなりました。

事業毎に多少の濃淡はありますが、全体としては、売上高、営業利益ともに、ほぼ前年並みの着地となりました。

通期の業績予想については、半導体メモリ等の部材調達の影響が一部であるものの、各種対策を進めており、期初の予想から変更はありません。

なお、5月13日の新経営計画の説明会でご説明したとおり、当社は今年度より「事業セグメント」を3つに再編し、新たな体制で事業運営を開始しております。

1

2026年度 第1四半期決算概要

第1四半期の決算概要について説明します。

- ・売上高および営業利益は、ほぼ想定どおりのスタート
- ・当期純利益は、政策保有株式の売却益を計上し、前年同期比で大幅増

(単位：億円)	25年度 1 Q	26年度 1 Q	対前年	
			増減差	増減率
売上高	851	861	+ 10	(+ 1.2%)
営業利益	△14	△19	△5	－
営業利益率(%)	(△1.6%)	(△2.2%)	(△0.6%)	
経常利益	△16	△15	+ 1	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	△16	25	+ 41	－

平均レート	25年度	26年度
USD	144.6円	159.5円
EUR	163.8円	185.4円

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

5/14

2026年度の第1四半期は、売上高861億円、営業損失19億円、経常損失15億円、当期純利益25億円、で着地しました。

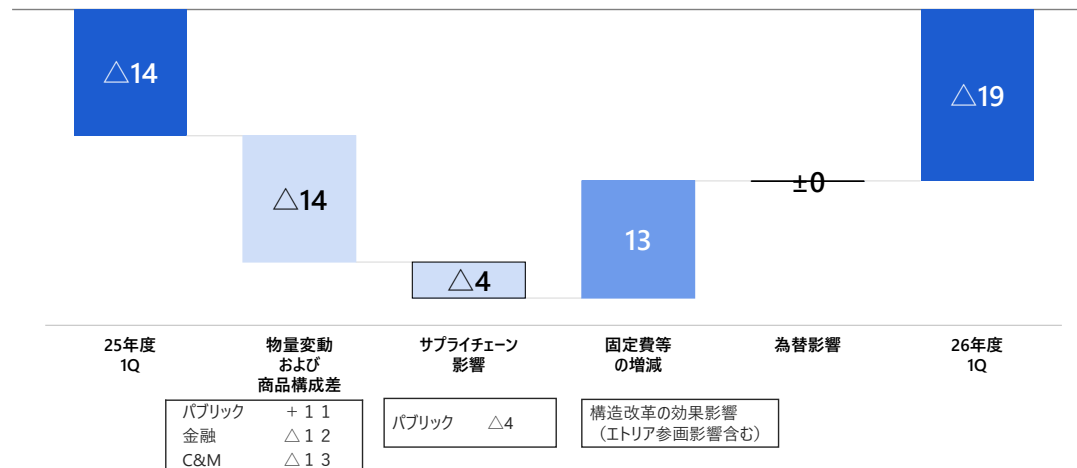
売上高、営業利益ともにほぼ前年並みの水準ですが、ほぼ想定どおりの進捗です。

当期純利益は、政策保有株式の売却益51億円を特別利益として計上したことなどから、対前年同期比では+41億円の増益となりました。

政策保有株式の縮減については、2030年度末までに純資産比率10%未満まで縮減を行う計画であり、その達成に向けて着実に取り組んでいます。

- 金融ソリューションでは物量減少等により減益となったものの、パブリックソリューションの増益が全体を下支えし、営業損益は前年同期とほぼ同水準で推移

(単位：億円)



© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

6/14

続いて、第1四半期の営業利益の変動要因です。

『物量変動および商品構成差』が△14億円。その内訳としては、前年同期にあった大型のATM更改案件の反動の影響で「金融ソリューション」が△12億円の減益となる一方で、「パブリックソリューション」が+11億円の増益となりました。これは、「ディフェンスシステム」と「ネットワークインフラ」の増収によるものです。

なお、「コンポーネント & マニファクチャリング」で△13億円の減益となっていますが、このうち△5億円は、プリンタ事業における構造改革により固定費を変動化したものです。

半導体メモリーの高騰などによる『サプライチェーン影響』については、価格動向を踏まえての先行手配や売価への転嫁などを進める対策を実施していますが、第1四半期決算では△4億円の営業利益押し下げ要因となりました。

『固定費等の増減』は+13億円の良化。前年度にプリンター事業の開発・生産機能をエトリア社に統合した効果を含めて、昨年度以降、各事業部において実施してきたコスト構造改革により固定費が減少したものです。コスト構造改革の効果が着実に出てきています。

以上が、営業利益の変動要因です。

- ・ ディフェンスシステム事業、ネットワークインフラ事業の伸長により、前年同期比で増収増益
- ・ 年間目標達成に向けて、順調に推移中

(単位：億円)	25年度 1 Q	26年度 1 Q	対前年		25年度 通期実績	26年度 通期予想	対前年	
			増減差	増減率			増減差	増減率
売上高	230	282	52	(+22%)	1,464	1,470	6	(+0%)
ディフェンスシステム	80	100	20	(+25%)	515	555	40	(+8%)
社会インフラソリューション	101	98	△3	(△3%)	662	575	△87	(△13%)
ネットワークインフラ	49	84	35	(+71%)	287	340	53	(+18%)
営業利益	2	11	9	(+482%)	203	180	△23	(△11%)
営業利益率(%)	(0.8%)	(3.9%)	(+3.1%)		(13.9%)	(12.2%)	(△1.7%)	

* 26年度からの開示事業セグメントの変更に基づき、25年度実績は組み替えを行っています。

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

7/14

次に、セグメント毎に概況を説明します。

まず、「パブリックソリューション」です。

第1四半期の売上高は、前年同期比で+52億円増加し、282億円。営業利益は11億円となり、前年同期比では+9億円の増益となりました。

「ディフェンスシステム」は、水中音響（ソナー）を中心に前年比で+20億円の増収。「ネットワークインフラ」は、通信キャリア向けの通信機器の案件を着実に取り込み、+35億円の増収となりました。

「ディフェンスシステム」（防衛）では、生産能力の増強を進めていますが、沼津工場に建設中の新しい生産棟は、2027年12月頃の稼働開始を予定しています。

「ネットワークインフラ」は、通信機器・大規模自営ネットワーク事業の取り込みを推進しており、年間でも前年比で大幅な増収を見込んでいます。

- ・ 防衛需要の拡大に対応するため、生産能力増強を進めるとともに、海外案件への対応を着実に推進中

今期実績

- ▶ 豪州次期汎用フリゲート艦案件を正式受注



「もがみ」型護衛艦の能力向上型（イメージ）
提供：三菱重工株式会社

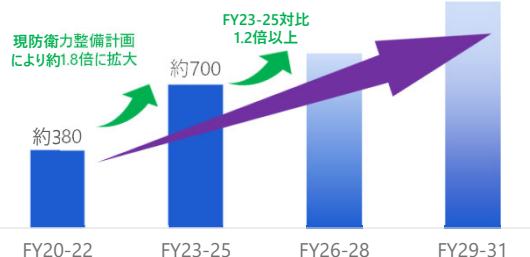
プレスリリース：[豪州次期汎用フリゲート艦向け「えい航式パッシブソナー」の供給契約を三菱重工と締結](#)

- ▶ 沼津工場に新棟を建設、防衛・海洋分野で需要が拡大する水中音響センサーなどの生産基盤を強化

水中音響（ソナー/ソノバイ関連）の3ヵ年売上高の推移
[億円]

生産能力を増強、
売上高をさらに拡大

（2027年12月頃 新棟稼働予定）



プレスリリース：[沼津工場に新棟を建設し、防衛事業の生産基盤を強化](#)

ここで、投資家の皆さまから、日頃、大きな関心をいただいている「ディフェンスシステム事業」の足元の状況について簡単に触れさせていただきます。

防衛需要の拡大に対応するため、生産能力、および海外装備品移転への対応を強化し、長期的な成長の実現に取り組んでいます。

豪州次期汎用フリゲート艦向けの「えい航式パッシブソナー」の供給については、今週、正式に三菱重工と契約を締結しました。

水中音響製品（ソナー、およびソノバイ関連）の足元の需要は、順調に拡大しています。

右側のグラフは、水中音響製品の3年毎の売上高の推移を示しています。前中期経営計画期間の2023年度から2025年の売上は、その前の中計3年間の売上の1.8倍となりました。これからの3年間では、これが更に1.2倍以上になると、現時点では見込んでいます。沼津の新しい生産棟がフル稼働する2028年度以降は、売上高の更なる拡大を見込んでいます。

- ・ 物量減少や商品構成の変化に伴う利益率の低下等の影響はあるものの、黒字を確保
- ・ 新たな市場機会の獲得やコストダウン施策等により、成長に向けた取り組みを推進中

(単位：億円)	25年度 1Q	26年度 1Q	対前年		25年度 通期実績	26年度 通期予想	対前年	
			増減差	増減率			増減差	増減率
売上高	315	274	△41	(△13%)	1,412	1,470	58	(+4%)
ハードソリューション	133	96	△37	(△28%)	619	645	26	(+4%)
サービス事業	182	178	△4	(△2%)	793	825	32	(+4%)
営業利益	16	2	△14	(△88%)	93	110	17	(+18%)
営業利益率(%)	(5.1%)	(0.7%)	(△4.3%)		(6.6%)	(7.5%)	(+0.9%)	

* 26年度からの開示事業セグメントの変更にに基づき、25年度実績は組み替えを行っています。

* 2026年10月に予定している日立製作所とのATM合併会社設立に伴う影響は、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

9/14

次に、「金融ソリューション」です。

売上高は、前年同期比で△41億円減少し、274億円。営業利益は2億円となり、前年比では△14億円減少しています。

前年同期にあった大型のATM更改案件などの反動の影響はありますが、計画に織り込んでいる保守受託案件（富士通からの保守受託案件を含めて）は順調に立ち上がっており、売上高、営業利益ともに年間業績目標の達成に向けてほぼ想定どおりのスタートとなっています。

なお、日立製作所とのATM等自動機事業の合併会社設立については、10月1日の設立に向けて準備を進めており、JVとして、①商品開発の高度化、②生産効率の向上、③海外事業力の強化、を実現し、利益を伴う成長を目指していきます。

また、フィールドオペレーションサービスに関しては、これまでの保守やコールセンター中心のビジネスから、フルアウトソーシングビジネスへの拡大を図ります。

- ・ アドバンストコンポーネント事業のPCB、ケーブルが増収増益。セグメント全体では想定どおりのスタート
- ・ CFB量産化に向けて、順調に進捗中

(単位：億円)	25年度 1 Q	26年度 1 Q	対前年		25年度 通期実績	26年度 通期予想	対前年	
			増減差	増減率			増減差	増減率
売上高	292	299	7	(+2%)	1,294	1,390	96	(+7%)
アドバンストコンポーネント	78	103	25	(+32%)	339	380	41	(+12%)
コンポーネントプロダクツ	156	137	△19	(△12%)	681	660	△21	(△3%)
EMS	58	59	1	(+2%)	274	350	76	(+28%)
営業利益	△5	△6	△1	—	19	50	31	(+163%)
営業利益率(%)	(△1.7%)	(△2.0%)	(△0.3%)		(1.5%)	(3.6%)	(+2.1%)	

* 26年度からの開示事業セグメントの変更にに基づき、25年度実績は組み替えを行っています。

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

10/14

最後に、「コンポーネント & マニファクチャリング」です。

売上高は、前年同期比で+ 7 億円増加し、2 9 9 億円。営業損益は、ほぼ前年並みの△ 6 億円です。

「アドバンストコンポーネント事業」におけるプリント配線板、ケーブル事業が堅調に推移する一方で、「コンポーネントプロダクツ事業」では、欧州拠点の閉鎖等の構造改革の影響もあり売上減となりました。セグメント全体としては、ほぼ想定どおりにスタートしている状況です。

「EMS」は、ここ数年は市況低迷等、苦戦を余儀なくされましたが、①在庫調整が一段落した主要顧客からの受注再開や、②産業インフラ、工作ロボット等の市場での、前年度に獲得した案件の量産化、等により売上伸長を見込んでいます。

1 2026年度におけるセグメント別取り組み

OKI

- ・ 経営計画 2031 の初年度として、守りから攻めへの経営シフトを確実に進めるべく、セグメント毎に重点テーマに取り組む

セグメント	2026年度の重点テーマ	進捗状況
パブリックソリューション	・ 防衛需要増への対応（生産能力増強） ・ 海外装備品移転への積極対応 ・ 通信機器、大規模自営ネットワーク事業の取り込み	・ 豪州次期汎用フリゲート艦案件を受注 ・ 通信キャリア向けHGW/ONU案件の取り込み等により、NW事業の1Q売上は前年同期比35億円（+71%）増
金融ソリューション	・ 日立製作所との事業統合を梃子にしたATM、保守運用、サービスの一体での強化	・ 10/1のJV設立に向けて準備中
コンポーネント & マニファクチャリング	・ CFB量産立上げ、および高成長市場向け製品（PCB、ケーブル）の展開・拡販 ・ プリント事業におけるエトリア統合効果、および商品拡充によるストック収益の拡大 ・ 既存顧客の受注拡大、および新規顧客の受注獲得への注力	・ CFB量産化の立上げに向けて順調に進捗中 ・ PCB・ケーブルは、前年同期比売上25億円（+33%）増 ・ 産業機器の新規製造受託案件を獲得し、生産拡大に向けて対応中

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

11/14

続いて、今年度におけるセグメント別の取り組み、重点テーマの進捗状況について説明します。

「パブリックソリューション」では、防衛・ネットワーク領域を中心に需要を取り込みます。防衛関連では、正式受注した豪州次期フリゲート案件を含めて、海外案件への対応を着実に推進中。

「ネットワークインフラ」では、通信キャリアのアナログからIP化へのマイグレーション対応に伴うアクセス端末などの需要（HGW/ONU案件）を着実に獲得しています。

「金融ソリューション」では、日立製作所との自動機事業の合併会社設立を起点に、ATM、保守運用、サービスを一体で強化します。

10月1日に向け、設立準備は計画どおりに進捗中です。

「コンポーネント & マニファクチャリング」では、「アドバンスドコンポーネント」におけるCFBの量産化は、年度内の立上げに向けて予定どおりに進捗しています。

また、プリント配線板では、AI半導体や航空宇宙向けの新規開拓を進めるとともに、ケーブル事業ではFA・ロボット市場向けの需要の取り込みに注力しています。

「コンポーネントプロダクツ」および「EMS」は、構造改革を継続し、事業基盤の強化に注力します。

2026年度 業績予想

➤ 最後に、2026年度の通期業績予想です。

2 サプライチェーン影響のリスクと対応

OKI

- ・ 半導体メモリ市況の高騰および中東情勢の不安定化を踏まえて、各種対策を推進中

事業環境認識		想定リスク	当社の対応と業績影響
半導体メモリ および関連製品	価格高騰	部材価格上昇による原価増	価格動向を踏まえた先行手配や売価の適正化の推進により、業績影響の極小化を目指す (1Q営業利益への影響額は△4億円)
	需給逼迫	調達期間の長期化による納期遅延	代替や複数メーカーからの購買を推進中
中東情勢の不安定化		工場生産部材・間接材料の納入遅延	重要部材の先行手配および代替え対策により、影響は軽微

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

13/14

まず、サプライチェーン影響による想定リスクと対応について触れさせていただきます。

半導体メモリ等の調達については、価格高騰と需給逼迫を踏まえて先行手配や売価の適正化などを進めています。

第1四半期決算では営業利益ベースで△4億の収益押し下げがありました。

年間での影響見込み額は△20億円～△30億円程度と想定しており、売価への適正化などの対策を進め、年間業績予想への影響を極小化する施策を実行中です。

中東情勢の影響は軽微な見通しです。輸入遅延等を想定し、重要部材の先行手配などの対策を実施しています。

なお、中国輸出管理規制に基づく「監視リスト」への当社および当社子会社の追加に関しては、当社は、ここ数年、中国からの調達を他地域からの調達にシフトするなどの施策を進めてきましたので、中国からの調達額そのものは相当程度減少しています。引き続き状況を注視し、代替調達などの対策を実行していきます。

(単位：億円)		25年度 通期実績	26年度 通期予想	対前年	
				増減差	増減率
パブリック ソリューション	売上高	1,464	1,470	+ 6	(+ 0%)
	営業利益	203	180	△23	(△11%)
	営業利益率	(13.9%)	(12.2%)	(△1.7%)	
金融 ソリューション	売上高	1,412	1,470	+ 58	(+ 4%)
	営業利益	93	110	+ 17	(+ 18%)
	営業利益率	(6.6%)	(7.5%)	(+ 0.9%)	
コンポーネント＆ マニファクチャリング	売上高	1,294	1,390	+ 96	(+ 7%)
	営業利益	19	50	+ 31	(+ 163%)
	営業利益率	(1.5%)	(3.6%)	(+ 2.1%)	
その他	売上高	47	70	+ 23	(+ 49%)
	営業利益	△16	△10	+ 6	-
消去・本社費	営業利益	△109	△110	△1	-
連結合計	売上高	4,216	4,400	+ 184	(+ 4%)
	営業利益	188	220	+ 32	(+ 17%)
	営業利益率	(4.5%)	(5.0%)	(+ 0.5%)	
	経常利益	208	220	+ 12	(+ 6%)
	当期純利益	215	180	△35	(△16%)
1株当たり配当金(円)		65	65	±0	(±0%)

平均レート	25年度実績	26年度予想
USD	150.8円	155.0円
EUR	174.8円	175.0円

* 26年度からの開示事業セグメントの変更に基き、25年度実績は組み替えを行っています。

* 2026年10月に予定している日立製作所とのATM合併会社設立に伴う影響は、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。

© Copyright 2026 Oki Electric Industry Co., Ltd.

14/14

通期の業績については、期初の予想から変更はありません。

「パブリックソリューション」は、「社会インフラ」で消防案件の反動減があり減益となりますが、「ディフェンスシステム」や「ネットワークインフラ」が牽引し、25年度と同程度の売上高を確保する計画です。

「金融ソリューション」は、増収増益の計画です。今後の事業成長に向け、新規顧客獲得およびコストダウン施策を推進します。尚、10月に予定している日立製作所との合併会社設立に伴う影響は、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。合併会社設立後に、今年度の業績への影響等を速やかにお知らせいたします。

「コンポーネント & マニファクチャリング」は、「アドバンストコンポーネント」におけるプリント配線板、ケーブルの伸長や、「EMS」の戦略の見直しや受注の回復等により、増収増益の計画としています。

サプライチェーン影響によるリスクに対しても各種施策を実行し、経営計画2031の初年度として、守りから攻めへの経営シフトを確実に進めるべく、年間業績目標の達成に向けて着実に取り組んでまいります。

以上で、2026年度第1四半期の決算、および2026年度の業績予想の説明とさせていただきます。
ありがとうございました。

セグメント 補足資料

	2026年度からの開示セグメント（主な変更点）
	事業戦略 セグメント構成
	生産拠点一覧及び増強計画
	事業概要とトピック：アドバンストコンポーネント事業 【高成長市場への挑戦】
	各セグメントの主な製品およびサービス

2026年度 第1四半期及び業績予想 補足資料

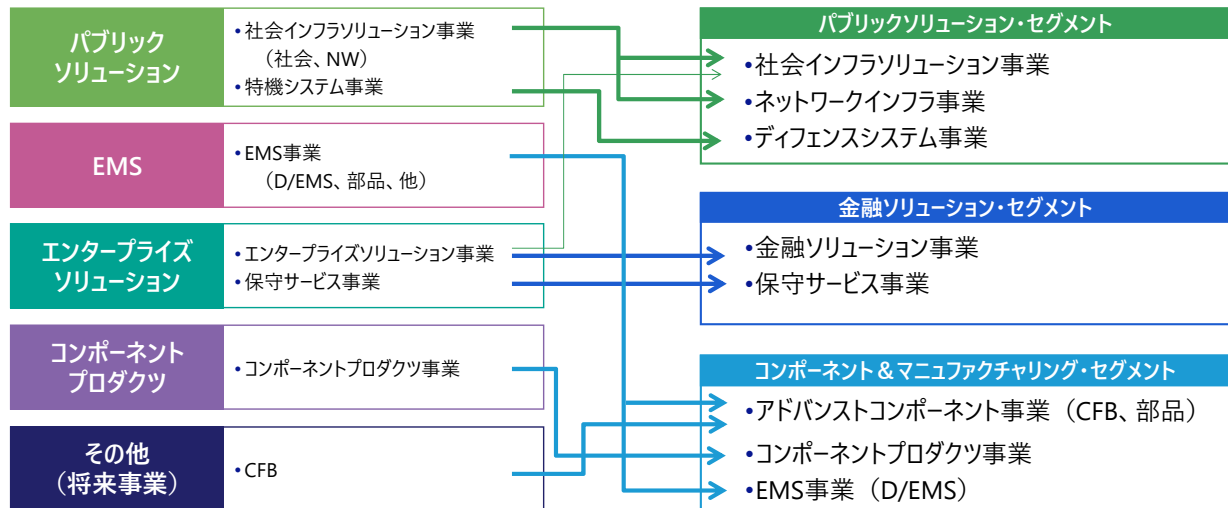
	セグメント別売上高/営業利益（四半期別推移）
	2026年度 第1四半期：パブリックソリューション 確保高
	2026年度 第1四半期：B/S流動・固定内訳、キャッシュ・フローの概要、投資
	2026年度 業績予想（期初予想から変更なし）、営業利益の変動要因

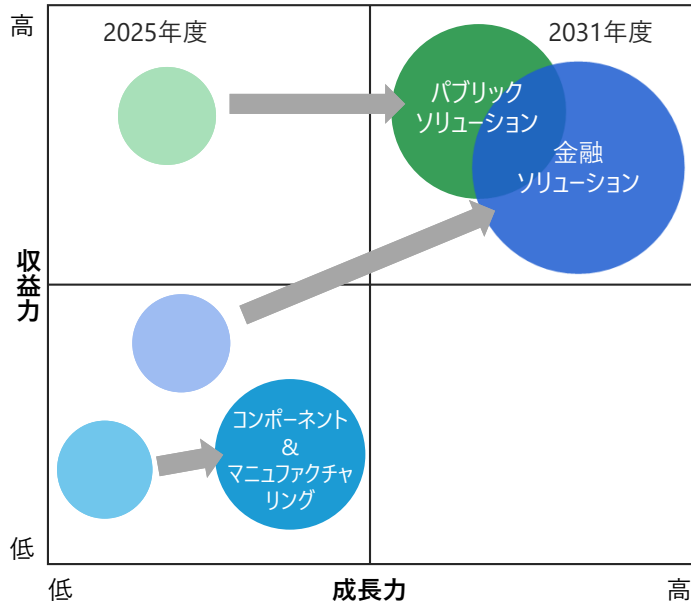
過年度 補足資料

	セグメント別売上高内訳（四半期別推移）
	主要KPIの推移（年度別）

開示セグメントの見直し

- パブリック、金融の戦略市場での競争力強化
- モノづくりにおける構造改革の推進と成長市場での飛躍





パブリックソリューション・セグメント

規模拡大

日本政府の成長分野に連動し、
高収益性を維持しながら成長する

金融ソリューション・セグメント

規模 & 収益力拡大

レイヤーマスター戦略で成長 & 収益力
UPを実現する

コンポーネント & マニファクチャリング・セグメント

構造改革

アドバンスドコンポーネント事業が
牽引する形への転換する

・事業成長を支える生産体制へ強化中

OKIサーキットテクノロジー

アドバンストコンポーネント事業
・高付加価値PCBの生産工場

プリント
配線板

OKI富岡工場

金融ソリューション事業
・自動機製品のマザー工場

ATM
現金処理機

OKI本庄工場

社会インフラソリューション事業
ネットワークインフラ事業
コンポーネントプロダクツ事業（IoT）
EMS事業
・様々な製品を製造するモノづくり拠点

OKI沼津工場

ディフェンスシステム事業
・新棟建設中
2027年12月頃稼働予定

ソーナ
ソノブイ

OKI西横手工場

アドバンストコンポーネント事業
・FY26 CFB量産準備中

CFB

OKI電線

アドバンストコンポーネント事業
・高品質ケーブルの生産工場

ケーブル
FPC

OKI小峰工場

ディフェンスシステム事業

航機
（防衛）

ベトナム

金融ソリューション事業
・2025年9月新工場稼働開始

ATM
現金処理機

シンガポール

ディフェンスシステム事業

航機
（民間）

- CFBなどの先端技術とプリント配線板・ケーブルなどの高品質・高信頼性コンポーネントを活かし、高付加価値製品・ソリューションの創出・提供を通じて、高成長市場へ挑戦

事業概要

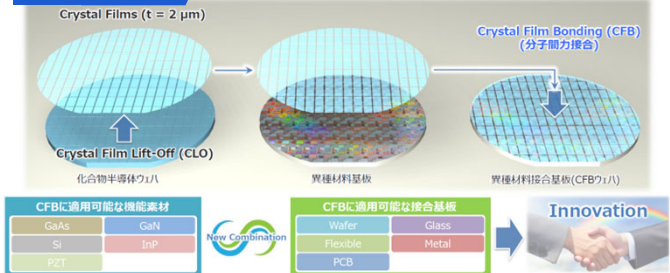
▶ CFB

- CFB技術を活用し、化合物半導体の高付加価値化を推進
- CFBは化合物半導体ウェハから機能層「Crystal Film」のみを剥離し、異種材料基板へ接合する独自技術
- 多様な材料の組み合わせを可能にし、次世代デバイスの創出に貢献

▶ 部品

- プリント配線板（PCB）：
超高多層基板などの高付加価値PCBを提供し、データセンター、半導体、航空・宇宙市場への展開を加速
- ケーブル：
高品質・高信頼性が求められるロボットケーブルやFPCなどを提供し、FA産業機器、半導体などの高成長分野への貢献を高める

CFB技術の概要



トピックス

- ▶ NITインバーティブデバイスと異種材料接合による高出力テラヘルツデバイスの量産技術を確立
- ▶ 300mmシリコンウェハーへ光半導体を異種材料集積するタイル型「CFB」技術を開発
- ▶ 次世代AI半導体の検査装置向け180層・板厚15mmのPCB技術を確立
- ▶ 105°C対応の細径高屈曲ロボットケーブル「ORP-SL105°C」発売

パブリック ソリューション	<u>社会インフラソリューション事業</u> • 道路（ETC／VICS）、航空管制、防災、消防 • 中央官庁業務システム、政府統計システム • 鉄道発券システム、空港チェックインシステム	<u>ネットワークインフラ事業</u> • キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G <u>ディフェンスシステム事業</u> • 防衛システム（水中音響／情報） • 航空機器
金融 ソリューション	<u>金融ソリューション事業</u> • ATM、現金処理機、営業店端末 • ATM監視・運用サービス • 金融営業店システム、事務集中システム • 予約発券端末、チェックイン端末	<u>保守サービス事業</u> • 工事・保守サービス
コンポーネント＆ マニファクチャリング	<u>アドバンスドコンポーネント事業</u> • CFB • プリント配線板・ケーブル <u>EMS事業</u> • 設計・生産受託サービス • 製造システム（ERP／IoT）	<u>コンポーネントプロダクツ事業</u> • LEDプリンター • PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター • ゼロエナジーIoTシリーズ

セグメント別売上高/営業利益（四半期別推移）

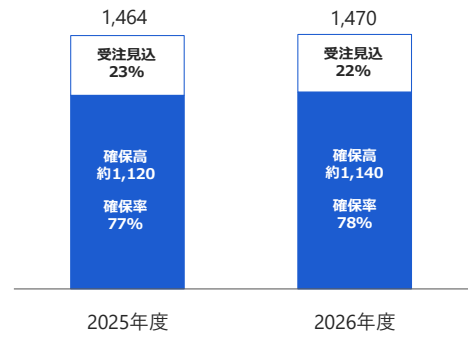
(単位：億円)		25年度					26年度	26年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q実績	公表値
パブリックソリューション	売上高	230	304	371	558	1,464	282	1,470
	営業利益	2	29	55	117	203	11	180
	営業利益率(%)	0.8%	9.5%	14.9%	21.0%	13.9%	3.9%	12.2%
金融ソリューション	売上高	315	321	338	438	1,412	274	1,470
	営業利益	16	26	20	30	93	2	110
	営業利益率(%)	5.1%	8.2%	6.0%	6.8%	6.6%	-	7.5%
コンポーネント&マニファクチャリング	売上高	292	308	310	384	1,294	299	1,390
	営業利益	△5	△2	2	24	19	△6	50
	営業利益率(%)	-	-	0.6%	6.3%	1.4%	-	3.6%
その他	売上高	14	10	9	14	47	7	70
	営業利益	△2	△3	△3	△8	△16	0	△10
消去・本社費	営業利益	△24	△25	△26	△35	△109	△26	△110
連結合計	売上高	851	943	1,028	1,394	4,216	861	4,400
	営業利益	△14	26	49	128	188	△19	220
	営業利益率(%)	-	2.7%	4.7%	9.2%	4.5%	-	5.0%

* 26年度からの開示事業セグメントの変更にに基づき、25年度実績は組み替えを行っています。

* 2026年10月に予定している日立製作所とのATM合併会社設立に伴う影響は、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。

(単位：億円)	25年度 通期実績	26年度 通期予想	対前年	
			増減差	増減率
売上高	1,464	1,470	6	(+0%)
ディフェンスシステム	515	555	40	(+8%)
社会インフラソリューション	662	575	△87	(△13%)
ネットワークインフラ	287	340	53	(+18%)
営業利益	203	180	△23	(△11%)
営業利益率(%)	(13.9%)	(12.2%)	(△1.7%)	

年間売上高確保の状況【7月末時点】 [億円]



(単位：億円)	26年 3月末	26年 6月末	期首差
流動資産	2,446	2,302	△144
固定資産	2,007	1,847	△160
資産	4,452	4,149	△303
流動負債	1,718	1,529	△189
固定負債	930	901	△29
負債	2,648	2,430	△218
自己資本	1,803	1,718	△85
その他	1	1	±0
純資産	1,804	1,719	△85
負債及び純資産合計	4,452	4,149	△303
自己資本比率(%)	40.5	41.4	+0.9
DELシオ(倍)	0.5	0.5	±0.0

(単位：億円)	25年度 1Q 実績	26年度 1Q 実績	対前年 増減差
I 営業キャッシュ・フロー	21	134	+ 113
II 投資キャッシュ・フロー	△52	73	+ 125
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	△31	207	+ 238
III 財務キャッシュ・フロー	△26	△124	△98

固定資産取得額	49	59	+ 10
減価償却費	38	39	+ 1

(単位：億円)	26年3月末 実績	26年6月末 実績	期首差
現金および現金同等物の残高	358	444	+ 86

投資等 (単位：億円)	25年度 1Q 実績	26年度 1Q 実績	対前年 増減差
設備投資 (有形＋無形)	23	33	+10
減価償却費 (有形＋無形)	31	33	+2
研究開発投資	21	17	△4

- ・ 守りから攻めへ経営シフトする「経営計画 2 0 3 1」の初年度増収増益、営業利益率5%以上の計画

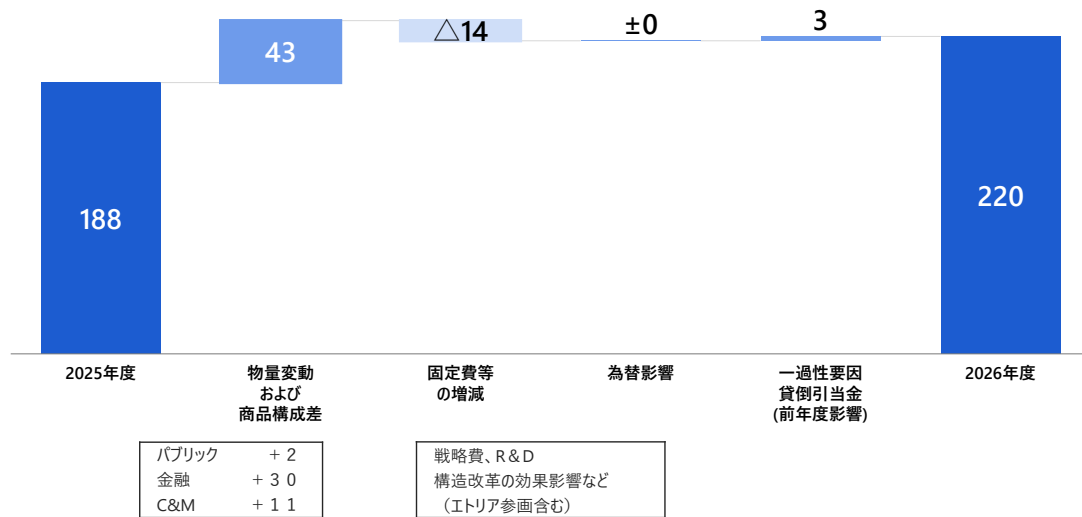
(単位：億円)	25年度 通期(実)	26年度 通期(予)	対前年	
			増減差	増減率
売上高	4,216	4,400	+ 184	(+ 4%)
営業利益	188	220	+ 32	(+ 17%)
営業利益率(%)	(4.5%)	(5.0%)	(+ 0.5%)	
経常利益	208	220	+ 12	(+ 6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	215	180	△35	(△16%)
※一過性要因除く 親会社株主に帰属する当期純利益	164	180	+ 16	(+ 10%)
R O E (%)	13.2%	10.0%	(△3.2%)	
※一過性要因を除く R O E (%)	10.1%	10.0%	(△0.1%)	
自己資本比率(%)	40.5%	40.0%	(△0.5%)	
1株当たり配当金(円)	65	65	±0%	(±0%)

※一過性要因（エトリア社参画に伴う特別利益）を除いた実質的な数値

平均レート	25年度実績	26年度予想
USD	150.8円	155.0円
EUR	174.8円	175.0円

・ 金融ソリューション、コンポーネント&マニファクチャリングを中心に増益の計画

(単位：億円)



(単位：億円)		23年度					24年度					25年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q実績	2Q	3Q	4Q	累計
パブリックソリューション	売上高	199	209	256	313	977	204	237	301	621	1,362	230	304	371	558	1,464
	ディフェンスシステム	64	67	84	104	319	69	80	97	305	552	80	99	133	203	515
	社会インフラソリューション	65	80	106	143	395	81	106	133	227	546	101	137	170	253	662
	ネットワークインフラ	69	62	66	66	263	54	51	71	88	264	49	68	68	102	287
金融ソリューション	売上高	262	350	498	621	1,732	432	396	434	444	1,707	315	321	338	438	1,412
	ハードソリューション	103	196	291	403	992	269	205	216	248	938	133	134	136	216	619
	サービス事業	160	155	207	218	740	163	190	219	197	769	182	187	202	222	793
コンポーネント&マニファクチャリング	売上高	345	363	355	405	1,468	336	356	346	375	1,413	292	308	310	384	1,294
	アドバンスコンポーネント	77	74	67	67	285	65	71	70	75	280	78	80	86	95	339
	コンポーネントプロダクツ	170	179	185	200	734	179	188	191	200	758	156	166	159	200	681
	EMS	98	111	103	137	449	92	97	86	100	375	58	62	65	89	274

* 26年度からの開示事業セグメントの変更に基づき、23年度-25年度実績は組み替えを行っています。

（単位：億円）	22年度 通期(実)	23年度 通期(実)	24年度 通期(実)	25年度 通期(実)	26年度 通期(予)
売上高	3,691	4,219	4,525	4,216	4,400
営業利益	24	187	186	188	220
営業利益率(%)	(0.7%)	(4.4%)	(4.1%)	(4.5%)	(5.0%)
※一過性要因除く営業利益	<u>24</u>	<u>146</u>	<u>225</u>	<u>191</u>	<u>220</u>
※同営業利益率(%)	<u>(0.7%)</u>	<u>(3.5%)</u>	<u>(5.0%)</u>	<u>(4.5%)</u>	<u>(5.0%)</u>
経常利益	△3	183	168	208	220
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28	256	125	215	180
R O E (%)	△2.7%	21.4%	8.7%	13.2%	10.0%
自己資本比率(%)	25.4%	33.3%	35.4%	40.5%	40.0%
1株当たり配当金(円)	20	30	45	65	65

経営計画2031
OKI創業150周年 2031年度目標

格付	A
売上高	6,000億円以上
営業利益率	7%以上
ROE	10%以上
自己資本比率	40%以上
配当性向	35%以上

※一過性要因（過去の中国ATM案件の売上債権に係る貸倒引当金戻入・計上）を除いた実質的な営業損益

※本資料における業績予想および事業計画などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。